

2016年11月17日
AIG富士生命保険株式会社

2017年3月期 第2四半期の業績の概要

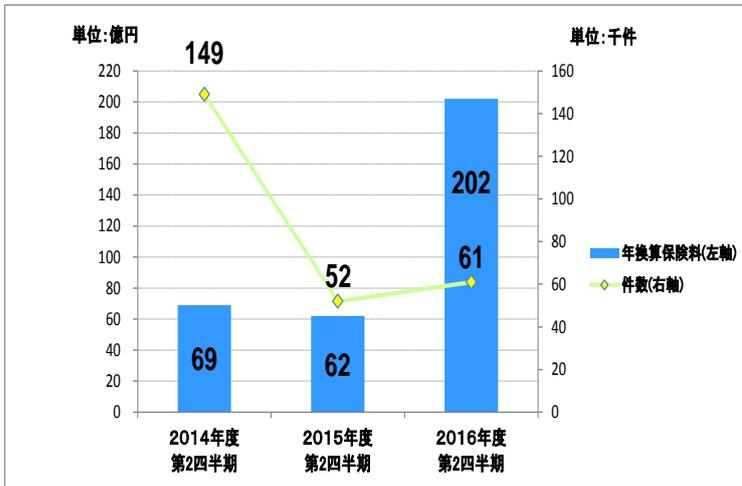
AIG富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、2017年3月期第2四半期の業績の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

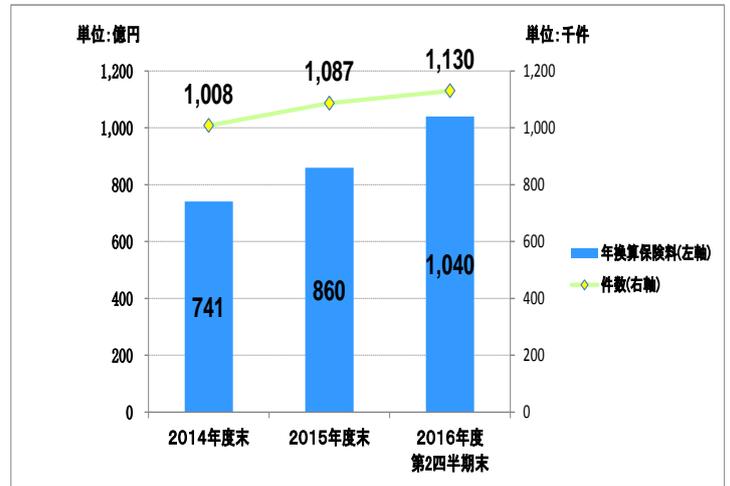
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は61千件となりました。新契約年換算保険料は202億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

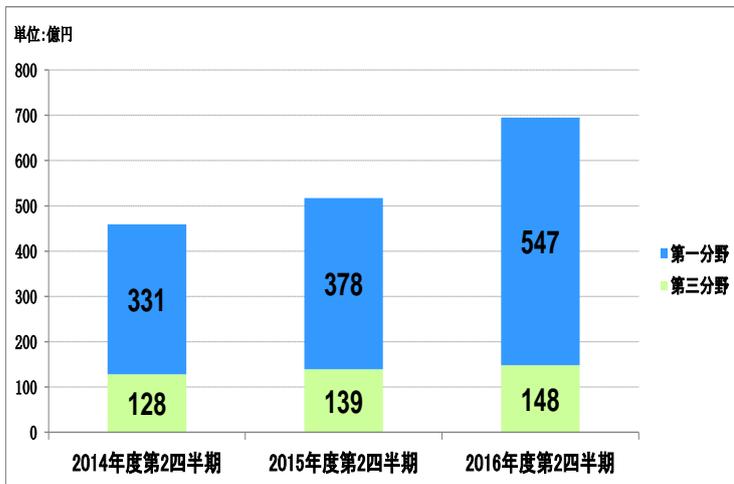
保有契約件数は1,130千件となり、保有契約年換算保険料は1,040億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から34.3%増加し696億円となりました。

696億円の内訳 第一分野 547億円
第三分野 148億円



4. 総資産

総資産は2015年度末から9.5%増加し5,799億円となりました。

5. 純損失

純損失は70億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2015年度末から145.0ポイント減少し、864.2%となりました。

2016年度第2四半期（上半期）報告

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）の2016年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 16 頁
11. 特別勘定の状況	…… 17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	1,078	33,143	1,122	104.0	39,331	118.7
個人年金保険	8	399	8	98.6	393	98.4
団体保険	—	2,412	—	—	2,277	94.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)				2016年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比		新契約	転換による 純増加
個人保険	52	2,146	2,146	—	61	115.7	7,006	326.4	7,006	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	93	93	—	—	—	168	179.9	168	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	83,199	101,270	121.7
個人年金保険	2,806	2,768	98.6
合 計	86,006	104,038	121.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	29,831	34,902	117.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	6,251	20,295	324.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	6,251	20,295	324.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,458	5,695	390.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	68,713	100,775	146.7
資産運用収益	4,150	4,699	113.2
保険金等支払金	30,765	41,955	136.4
資産運用費用	162	421	259.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	529,680	579,910	109.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 経済・運用環境

2016年度上半期の日本経済は、景気の踊り場から脱しているとはいええないものの、企業の設備投資の上方修正などが反映された緩やかな持ち直し基調により、実質GDP成長率（2016年4-6月期）が対前期比（2016年1-3月期）年率0.7%と二期続けてのプラスとなりました。個人消費に関しては、2014年の消費税率引き上げ前に駆け込み需要で盛り上がったものの、その反動減からの回復は鈍く、今回の個人消費支出の伸びは、GDP全体の伸びを下回りました。また物価については、原油安を主因に、国内企業物価、消費者物価ともに前年割れが続いております。

(円/ドル 2016年3月末 112.43円 → 2016年9月末 100.90円)

(円/ユーロ 2016年3月末 127.54円 → 2016年9月末 112.86円)

世界経済は、全体として緩やかな改善基調にあるものの、国や地域によってばらつきがあり、低成長が長期化する可能性があると考えます。米国の連邦準備制度理事会は、米国経済が比較的堅調であるため次回の利上げタイミングを計っている状況である一方、中国の景気は引き続き減速基調にあり、その他の新興国経済も減速懸念を増しつつあります。資源輸出国の成長率低下、地政学的緊張の高まりや、英国のEU離脱問題の影響等により、世界経済は不安定な状態が続いていると考えられます。

こうした中、10年国債金利はマイナス金利が続き、日経平均株価は16,000円台を中心とした動きで推移致しました。

(10年国債利回り 2016年3月末 -0.05% → 2016年9月末 -0.085%)

(日経平均株価 2016年3月末 16,758.67円 → 2016年9月末 16,449.84円)

ここで、日銀は2013年3月に黒田総裁が就任して以来、バブル崩壊以降の根強いデフレに対し、非伝統的な政策手段を使った未曾有の戦いを続けてきました。また一方で、日銀は現行の政策の限界を認識しているか、或いは少なくとも副作用があることを認めています。今年初めのマイナス金利政策の導入に加え、9月会合において、総括的な検証を実施、金融緩和の新しい枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。今後、国債買い入れによるマネタリーベース拡大を目標とする政策から、長短における2つの金利、すなわち超過準備の一部に対する翌日物金利と10年物国債の金利の操作を目標とする政策に軸足を移すこととなります。

(2) 運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化並びに収益の獲得を図るべく、円貨建及び為替ヘッジ付の外国証券（公社債）への投資についても増加させています。

株式、投資信託につきましては、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2016年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 50,229 百万円増加し、579,910 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、運用資産の大半を国内の長期債券中心に運用した結果、資産運用収益は 4,699 百万円、資産運用費用は 421 百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が 350,286 百万円（60.4%）、外国証券が 150,618 百万円（26.0%）、貸付金が 13,676 百万円（2.4%）、その他の証券が 13,847 百万円（2.4%）、現預金・コールローンが 11,756 百万円（2.0%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	12,728	2.4	11,756	2.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	469,057	88.6	515,358	88.9
公 社 債	344,189	65.0	350,286	60.4
株 式	480	0.1	604	0.1
外 国 証 券	115,836	21.9	150,618	26.0
公 社 債	115,836	21.9	150,618	26.0
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	8,552	1.6	13,847	2.4
貸付金	13,348	2.5	13,676	2.4
不動産	208	0.0	603	0.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	34,810	6.6	38,988	6.7
貸倒引当金	△473	△0.1	△472	△0.1
合 計	529,680	100.0	579,910	100.0
うち外貨建資産	52,859	10.0	53,102	9.2

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	402	△972
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	34,786	46,300
公 社 債	31,373	6,097
株 式	△25	124
外 国 証 券	3,023	34,782
公 社 債	3,023	34,782
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	415	5,295
貸付金	840	327
不動産	△11	394
繰延税金資産	-	-
その他	△572	4,178
貸倒引当金	0	0
合 計	35,445	50,229
うち外貨建資産	△2,199	242

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	3,983	4,569
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	3,794	4,371
貸付金利息	188	198
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	166	115
国債等債券売却益	36	10
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	129	5
その他	-	99
有価証券償還益	0	3
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	8
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	-	0
合計	4,150	4,699

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2015年度 第2四半期（上半期）	2016年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	42	47
国債等債券売却損	1	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	40	-
その他	-	47
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	0
金融派生商品費用	102	366
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	16	6
合計	162	421

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末					2016年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	246,123	306,180	60,056	60,056	-	284,533	349,365	64,831	65,366	535
責任準備金対応債券	80,392	103,518	23,126	23,126	-	80,452	105,457	25,004	25,004	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	133,626	142,450	8,824	9,255	430	141,242	150,280	9,037	9,905	867
公 社 債	64,834	72,879	8,045	8,045	-	54,478	62,385	7,906	7,906	-
株 式	330	389	58	62	3	330	513	183	183	-
外 国 証 券	60,204	60,629	424	790	365	72,136	73,532	1,396	1,455	58
公 社 債	60,204	60,629	424	790	365	72,136	73,532	1,396	1,455	58
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,256	8,552	296	356	60	14,296	13,847	△ 448	360	808
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	460,142	552,149	92,007	92,437	430	506,229	605,103	98,874	100,276	1,402
公 社 債	336,143	412,590	76,447	76,447	-	342,379	422,073	79,693	80,214	520
株 式	330	389	58	62	3	330	513	183	183	-
外 国 証 券	115,411	130,616	15,205	15,571	365	149,222	168,668	19,445	19,519	73
公 社 債	115,411	130,616	15,205	15,571	365	149,222	168,668	19,445	19,519	73
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,256	8,552	296	356	60	14,296	13,847	△ 448	360	808
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	90	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	90	90

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	12,728	11,756
有 価 証 券	469,057	515,358
(うち 国 債)	(314,566)	(315,887)
(うち 地 方 債)	(2,400)	(2,400)
(うち 社 債)	(27,223)	(31,999)
(うち 株 式)	(480)	(604)
(うち 外 国 証 券)	(115,836)	(150,618)
貸 付 金	13,348	13,676
保 険 約 款 貸 付	13,329	13,657
一 般 貸 付	19	18
有 形 固 定 資 産	346	860
無 形 固 定 資 産	1,714	1,598
代 理 店 貸 付	2	1
再 保 險 貸 付	19,795	24,085
そ の 他 資 産	13,159	13,045
貸 倒 引 当 金	△ 473	△ 472
資 産 の 部 合 計	529,680	579,910
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	504,500	553,659
支 払 備 金	3,112	3,200
責 任 準 備 金	500,868	549,967
契 約 者 配 当 準 備 金	519	491
代 理 店 借 入	3,582	1,445
再 保 險 借 入	604	767
そ の 他 負 債	5,257	6,000
未 払 法 人 税 等	29	15
リ ー ス 債 務	34	23
資 産 除 去 債 務	136	278
そ の 他 の 負 債	5,056	5,682
退 職 給 付 引 当 金	31	42
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53	61
価 格 変 動 準 備 金	806	887
繰 延 税 金 負 債	2,470	2,530
負 債 の 部 合 計	517,308	565,394
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	17,500	22,000
資 本 剰 余 金	7,500	12,000
資 本 準 備 金	7,500	12,000
利 益 剰 余 金	△ 18,981	△ 25,991
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 18,981	△ 25,991
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 18,981	△ 25,991
株 主 資 本 合 計	6,018	8,008
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,353	6,507
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,353	6,507
純 資 産 の 部 合 計	12,371	14,516
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	529,680	579,910

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度 中間会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕		2016年度 中間会計期間 〔 2016年4月1日から 2016年9月30日まで 〕	
		金 額		金 額	
経 常 収 益		74,027		106,226	
保 険 料 等 収 入		68,713		100,775	
(うち保険料)	(51,838)	(69,604))
資 産 運 用 収 益		4,150		4,699	
(うち利息及び配当金等収入)	(3,983)	(4,569))
(うち有価証券売却益)	(166)	(115))
そ の 他 経 常 収 益		1,164		751	
(うち支払備金戻入益)	(156)	(-))
経 常 費 用		78,012		112,990	
保 険 金 等 支 払 金		30,765		41,955	
(うち保険金)	(2,558)	(4,067))
(うち年金)	(545)	(465))
(うち給付金)	(3,725)	(3,812))
(うち解約返戻金)	(6,254)	(5,345))
(うちその他返戻金)	(447)	(226))
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		33,084		49,186	
支 払 備 金 繰 入 額		-		87	
責 任 準 備 金 繰 入 額		33,084		49,098	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0		0	
資 産 運 用 費 用		162		421	
(うち支払利息)	(0)	(0))
(うち有価証券売却損)	(42)	(47))
(うち金融派生商品費用)	(102)	(366))
事 業 費 用		13,011		20,311	
そ の 他 経 常 費 用		988		1,116	
経 常 損 失		3,985		6,764	
特 別 利 益		1		-	
特 別 損 失		64		82	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		175		147	
税 引 前 中 間 純 損 失		4,224		6,994	
法 人 税 及 び 住 民 税		14		15	
法 人 税 等 合 計		14		15	
中 間 純 損 失		4,239		7,009	

6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	13,000	3,000	△ 9,220	6,779	7,860	14,639
当中間期変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
中間純利益			△ 4,239	△ 4,239		△ 4,239
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 1,221	△ 1,221
当中間期変動額合計	4,500	4,500	△ 4,239	4,760	△ 1,221	3,539
当中間期末残高	17,500	7,500	△ 13,459	11,540	6,638	18,179

2016年度中間会計期間

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	17,500	7,500	△18,981	6,018	6,353	12,371
当中間期変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
中間純利益			△7,009	△7,009		△7,009
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					153	153
当中間期変動額合計	4,500	4,500	△7,009	1,990	153	2,144
当中間期末残高	22,000	12,000	△25,991	8,008	6,507	14,516

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2016年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

・リース資産以外

定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額及び個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、取引所の相場のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追加して積み立てることとしております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	11,756	11,756	—
(2) 有価証券	515,267	605,103	89,836
満期保有目的の債券	284,533	349,365	64,831
責任準備金対応債券	80,452	105,547	25,004
その他有価証券	150,280	150,280	—
(3) 貸付金	13,676	13,676	—
保険約款貸付	13,657	13,657	—
一般貸付	18	18	—
(4) 金融派生商品	2,473	2,473	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	79	79	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,393	2,393	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

9 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、90 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

4. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	519 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	174 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	147 百万円
ホ. 当中間期末現在高	491 百万円

6. 担保に供されている資産の額は、再保険貸 5,165 百万円であります。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は96百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は3,803百万円であります。
8. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金85,126百万円を含んでおります。
9. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は23,335百万円であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は900百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券10百万円、外国証券5百万円、その他の証券99百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、その他の証券47百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は59百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は562百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	4,371百万円
貸付金利息	198百万円
計	4,569百万円
5. 1株当たり中間純損失は12,260円27銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額29,935百万円を含んでおります。
7. 保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額25,672百万円を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2016年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	500	180	—	680
合計	500	180	—	680

(注) 普通株式の発行済株式総数増加180千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 3,862	△ 5,850
キャピタル収益	166	124
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	166	115
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	8
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	145	413
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	42	47
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	102	366
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	21	△ 289
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 3,840	△ 6,139
臨時収益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	144	625
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	144	625
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 144	△ 624
経常利益 A + B + C	△ 3,985	△ 6,764

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	13,497	13,844
合計	13,497	13,844

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,140	29,498
資本金等	6,018	7,978
価格変動準備金	806	887
危険準備金	3,774	4,399
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	7,942	8,134
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	45,178	49,717
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,579	△41,618
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,775	6,826
保険リスク相当額 R1	1,363	1,414
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	764	834
予定利率リスク相当額 R2	445	453
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,687	5,723
経営管理リスク相当額 R4	217	252
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,009.2%	864.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	612,863	669,746
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	465,078	507,859
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	147,785	161,887
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	83,182	89,836
実質資産負債差額B (3) - (4)	64,602	72,050

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

1.1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1.2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。